

非営利法人ニュース

2018年
6月号
Vol. 65



発行 公益総研 非営利法人総合研究所
東京都港区新橋6-7-9 新橋アイランドビル
TEL 03-5405-1811 / FAX 03-5405-1814
編集協力 (特非)国際ボランティア事業団・(公財)公益推進協会・NPO法人設立運営センター

★★ お勧めセミナー情報 ★★

【1】NPOが得か？社団が得か？法人設立セミナー

* どの法人格が向いているのか、メリットとデメリット・税制の違いなどを説明

- 講師 福島 達也
(田園調布学園大学講師・(特非)国際ボランティア事業団 理事長)
- 日時 2018年8月29日(水)
午後2:00~4:00(受付1:45~)
- 会場 東京都港区新橋6-7-9 新橋アイランドビル1階会議室
(新橋駅烏森口より徒歩8分・御成門駅より徒歩5分)
- 定員 先着8名まで 徹底指導(最少惟行人数3名)
- 受講料 3,000円(1名分・税・テキスト代含む) *事前振込



◎情報満載！今月のもくじ◎

セミナー&助成金情報	1
非営利法人関連情報	2,3
CEOコラム	4
編集後記	4

★★ (公財)公益推進協会から助成金のお知らせ ★★

◎ For Children基金

□目的: 難病の子どもとその家族は、重い障害やつらい治療に負けず今日も病気とたたかいつづけています。どんなに重い病気でも、どんな障害でも子どもは日々、成長・発達しています。そして、そうした子どもたちや家族を支えたい、力になりたい、明日への希望と勇気になりたいという思いで、この助成金がありました。

□助成対象: 日本国内において実施される活動で、1. 上記の目的を達成しようとする事業であること
2. 団体設立後1年以上の活動実績 3. 営利を目的としない事業

□助成件数: 2018年は5団体程度

□助成期間: 単年度(2018年4月~2019年3月までの間の活動)

□助成額 .1事業あたり 100万円(上限) 補助率の制限はありません。

□応募手続き: 応募用紙は、当財団ホームページ(<http://kosuikyo.com/>)よりダウンロードし、必要事項を記入した応募用紙と添付書類(事業計画、見積書及び予算書など)を郵送してください。

□募集期間: 6月1日~8月31日(お早めにご応募ください!)

□選考方法・助成金の交付方法・助成決定者の義務等の詳細: 当財団ホームページを参照。

* 問合せ先 * (公財)公益推進協会 TEL03-5425-4201 担当: 高野

☆セミナー&助成金申込方法☆

【1】NPOが得か？社団が得か？法人設立セミナー

→特定非営利活動法人
国際ボランティア事業団
TEL 03-5405-1813
FAX 03-5405-1814
メール npoinfo@iva.jp

■必要事項

- ①参加日
- ②参加者氏名
- ③団体名
- ④案内送付先郵便番号、住所
- ⑤電話
- ⑥ファックス
- ⑦メールアドレス

【2】助成金

応募用紙等郵送先
〒105-0004
東京都港区新橋6-7-9
新橋アイランドビル2階
(公財)公益推進協会
For Children基金
担当 高野宛 以上

こんな補助金知ってますか？ 助成金申請は公益総研 丸山研究員におまかせあれ

今回紹介するのは「サービス等生産性向上IT導入支援事業」で、IT導入支援事業者によりあらかじめ事務局に登録されたITツールの導入に関する費用について補助してもらえる補助金で、補助率は1/2、上限は50万円、下限は15万円です。

こういってもなかなか難しいのがこの補助金で、実際に計画書を立案したら、申請を行うのはIT導入支援事業者側です。つまり、計画書を立てたら後の申請は業者がやってくれるという便利な補助金なのです。もちろん商品はそのIT事業者のものを利用しなくてはなりません。具体的には「WEBページの作成」「顧客管理システムの導入」といったシステム面への補助で、PCやサーバーの購入といったハード面は補助されません。

補助期間は二次公募が6月中旬~8月上旬ごろの申請となっております。8月中頃に三次募集まで確定しています。この期間までの間に、加点対象になる「経営力向上計画」を作成し認定を受けておくことをお勧めします。弊社の行政書士がサポートいたします。

☆助成金申請のご相談先☆

公益総研株式会社
TEL 03-5405-1811
FAX 03-5405-1814
メール: souken@iva.jp
HP: <http://www.iva.jp/nposouken/>

棚田米おにぎり 上田のNPOが販売

上田市豊穀地域の地域活性化に取り組むNPO法人「まちもり」が、「稲倉の里農村交流館」近くの棚田で栽培した米を使ったおにぎりを同館で販売している。棚田の景色を楽しみながら、米そのもののおいしさを知ってもらおうと始めた。土日曜日限定で稲刈りの時季まで販売する。販売するのは塩おにぎり、2個入り（1個100グラム）500円。棚田の米は粒が大きくて、甘みがあるのが特長という。おにぎりを購入した人にはサービスで棚田米を原料とした甘酒などの飲み物も振る舞う。
(信濃毎日新聞 6月6日)

高齢者の猫助けたい NPOが保護活動

大分市のNPO法人「ねこの糸」は、高齢者が病氣などで飼えなくなった猫の保護活動に取り組んでいる。数が多過ぎて世話が行き届かず、生活に支障を来す「多頭飼育崩壊」も問題化。一時的に預かる施設の開設準備も進める。「動物と飼い主。どちらも幸せにする」のが目標だ。同法人は2016年6月に設立。複数の猫を飼う高齢者や、飼い主を介護するヘルパーから「病気で世話ができない」「入院で家を空けることになった」という相談が寄せられるようになった。初年度は17帯から12匹、昨年度は2世帯から計27匹を預かった。V去勢手術をせずに繁殖させ、近所とトラブルになった▽ふん尿の悪臭や不衛生な環境により、飼い主の健康状態も悪くなったといった例も少なくなく、村上代表理事（40）は「猫が心配で入院を拒む人もいた」と語る。現在は緊急を要する場合に限り、譲渡先が見つかるまで保護している。「受け入れに協力してもらえない家庭が不足し、限界がある」と同法人。新しい飼い主が見つかるまで一時飼育が可能な施設（室内スペース）の開設を計画しており、来年4月からの運営を目指している。（大分合同新聞 6月3日）

猫ブームは困ると猫助けの女性語る

3日に放送されたドキュメンタリー番組『ザ・ノンフィクション』（フジテレビ系）で紹介された中谷百里さんという女性が今、ネット上で注目を集めている。中谷さんは、広島市郊外で行き場がなくなり、殺処分寸前の猫約1000匹、犬約140匹を引き取って飼育する。その他、栃木県にも犬猫のシェルターを設けるなど、犬猫の救済活動に当たっている。今回、同番組が取り上げた問題は「多頭飼育崩壊」というもの。犬や猫を飼い始めたものの、不妊去勢手術などを行わず飼育数が増えた結果、飼育放棄のような状態になっている環境をさす。犬同士で共食いをし、生まれたての子猫を親猫が殺すなど、悲惨なケースも少なくない。同番組内で中谷さんが救済に当たった女性Kさんも、まさに多頭飼育崩壊の状態に陥った飼い主のひとり。猫が好きで飼い始めたものの増えすぎてしまい、2DKのアパートに30匹近い猫を飼育しているが、その環境は劣悪そのもの。部屋から漏れ出る悪臭から、近隣住民からはクレームも来ていたという。そんなKさんの家の中谷さんが訪れ、猫たちを安全なシェルターに預けるよう説得した。最初は「もう来るな」「警察を呼ぶぞ」とドア越しに暴言を放っていたKさんだが、徐々に心を開き、最終的に子猫をシェルターに預けることに合意した。犬猫の殺処分数は年々減少傾向にあるものの、今もなお年間5万匹以上が殺処分されているのが現状だ（平成28年、環境省調べ）。中谷さんが活動する広島県は、かつて殺処分数ワースト1位だった（平成23年、同）。そんな中において、中谷さんの精力的な活動で、いっそう殺処分数は減ることになるだろう。（Livedoorニュース 6月4日）

NPOが被爆継承センター設立へ

作家の大江健三郎さんらの呼びかけで2011年に発足し、認定NPO法人となった「ノーマー・ヒバクシャ記憶遺産を継承する会」は26日、総会を開き、原爆体験の証言などを集めた「継承センター」設立を決めた。今後、設立募金を推進する実行委員会をつくる。被爆者の高齢化が進む中、被爆経験を継承するため、日本原水爆被害者団体協議会（被団協）などと連携。被爆者の証言のほか書籍などの資料原本を収集・保存し、電子化する。継承する会は「未来につなぐ被爆の記憶」プロジェクトも推進。被爆や、その後の人生経験をネット上に登録・公開するシステムを開発していることも明らかにした。
(徳島新聞 5月26日)

NPOと客の橋渡し 百貨店でイベント

年間5000万人が訪れる百貨店の信用と情報発信力を生かし、社会貢献する非営利団体（NPO）などとお客さんの橋渡しをしているのがH2Oサンタだ。橋渡しの主な場は、大阪市北区の阪急百貨店うめだ本店の9階「祝祭広場」。観客席代わりになる大階段もあり、買い物途中の人々が飲み物を手にしたりする憩いの場所になっている。大階段の横と12階のレストラン街に「チャリティーガイド」コーナーを設け、社会貢献団体を1カ月に8団体紹介している。活動の中心は、土曜午後1時と4時に開く「チャリティートークイベント」だ。広場の特設ステージにNPOなど社会貢献団体のメンバーが登場する。H2Oサンタ係員がインタビュー形式で、社会で今どんな問題や課題があるか、その解決のためにどんな活動をしているかーなどを尋ね、分かりやすく紹介している。
(毎日新聞 6月4日)

新宿のNPOが生活困窮者向け不動産事業

NPO法人「自立生活サポートセンター・もやい」（新宿区）の生活困窮者に賃貸アパートなどを仲介する事業が、借り主の収入が不安定だとして貸し手から断られ、物件の下見すら難しい現状となっている。同法人の大西連理事長（31）は「何とか協力していただける大家さんを探したい」と話している。「大家さんなど理解得たい」同法人は2001年5月の設立で、現在はスタッフとボランティアが計約100人いる。これまでは、入居時の審査に通らず、住まいが不安定になりがちな生活保護の受給者や高齢者、非正規労働者らの連帯保証人を引き受けるなどしてきた。ただ、物件探しは本人が不動産会社と交渉していたため、相場より家賃が高い物件に入居することになってしまったり、原状回復などで不利な契約を結ばれたりするケースがあったという。このため、同法人は宅地建物取引士の資格を持つスタッフを2人確保。3月に都の宅地建物取引業の免許を取得した。今月から、生活相談を受けようとして、希望の居住地や家賃を聞き、不動産業者向けのデータベースで物件を探して、下見や契約手続きも手伝う事業を始めた。ところが、生活保護の受給者らは、収入が不安定であることを理由に、下見にも応じてもらえないケースがほとんどという。入居までこぎつけたケースはまだない。宅地建物取引士の資格を持つスタッフの土田功光さん（52）は「ハードルの高さを実感する」と明かす。大西理事長は「大家さんや不動産管理会社は、家賃の滞納や孤独死などのリスクもあると感じるのだろう」と指摘。そうした不安を取り除くため、入居が可能になった場合、その後も定期的に連絡を取ったり、行政機関の福祉の窓口につなげたりする支援を続けるという。（読売新聞 5月31日）

福岡のNPOが障害者グループホームを調査

障害者が家庭に近い環境で共同生活を送るグループホーム（GH）に障害の重い人が入れない「待機」の状態が生じている。国や自治体は障害者の生活の場を従来の大型施設からGHなどの地域へ移行を進めており、親の高齢化などでニーズも高まっているが、受け入れ態勢が追いついていない。国は待機の実態を把握しておらず、そこで、認定NPO法人障がい者より良い暮らしネット（福岡市中央区）がアンケートに乗り出した。GHへの入居希望の有無や、生活状況などを尋ねる内容で「家族以外の支えで子どもが暮らせる場所を見届けられなければ、親は安心して死ねない。親の不安の声を集めたい」と話す。アンケートは5月末まで「暮らしネット」のホームページから回答できる。結果は行政への提言などに生かす。
(毎日新聞 5月30日)

養護施設出て学ぶ若者に奨学金

京都市は今年、市内の児童養護施設を退所したり、里親を離れた若者1人を暮らしをする若者を対象にした給付型奨学金をスタートさせた。「修学困難な生徒に役立てて」。同市の夫婦から31年にわたり寄付を受けた310万円を積み立てた基金を活用する。児童養護施設では、親の死亡や経済的理由、虐待などで、家庭で暮らすのが難しい子どもが生活し、原則として高校卒業後の18歳で退所する。だが、経済的に厳しく、社会的に孤立するケースもあり、退所後の支援が課題となっている。奨学金は大学や専門学校への進学者が対象で、2歳まで月額2万円を給付する。市は年間300万円を計上し、12～13人への給付を見込む。長年にわたって寄付をしたのは、1847（弘化4）年に創業した古美術商「清昌堂やました」（京都市上京区）の4代目当主だった故山下達雄さん。昭和57年から一時期を除いて毎年100万円を市に寄付し、亡くなった後は妻の亮子さんが平成27年に死去するまで続けてきた。山下さんは11歳の若さで当主となり、学校に通いながら、高い専念。還暦を機に「世のため人のために、何かしたい」との思いを持っていったという。
(産経新聞 6月4日)

寄付でワンコイン検診 予約殺到

35歳の長女をがんで亡くした山形県最上町の男性の寄付を活用し、県が昨年度始めた若者向けがん検診事業が好評だ。自己負担が「ワンコイン（500円）」という手軽さが受け、初年度は当初の定員1000人を大きく上回る約1300人が受診した。男性が追加の寄付を決めたため、県は今年度も事業を継続している。県の担当者は「がんは早期発見が大切。多くの人に受診してほしい」と呼び掛けている。男性は、最上町の建設会社社長・大場利秋さん（69）。大場さんは2016年1月、長女の久美子さんを大腸がんで亡くした。35歳の若さだった。「娘のようなつらい思いを若い人には絶対にさせたくない」。大場さんはそんな思いで昨年7月、若者向けのがん検診の費用に使ってもらいたいと、県に200万円を寄付した。県は大場さんの寄付を使い、昨年12月から、山形、米沢、南陽、酒田、新庄にある検診センター15か所で、県内に住む20～30歳代を対象に、胃、肺、乳、大腸の四つのがん検診を、各500円で受けられる事業を実施。ワンコインという手軽さが受け、約1か月で定員の1000人が予約で埋まった。乳がん検診を初めて受けた山形市の20歳代の女性は「自己負担が500円という手軽さから受けようと思った。同世代でもがんで不安に思う人は多く、気軽に受けられる仕組みはありがたい」と話す。
(読売新聞 5月30日)

女性の起業応援講座 恵那のNPO

恵那市のNPO法人が、育児や家事と両立できる女性向けのビジネスについて考える「ナリワイづくり講座」を始めた。子育てや介護などに携わる女性たちに、小さな「生業（なりわい）」を生み出すのが目的。現在、恵那市と中津川市在住の30～40歳代の女性5人が起業にチャレンジしている。

講座は、恵那市でまちづくりを進めるNPO法人「えなここ」内の「えなナリワイプロジェクト」が実施。それぞれの趣味や特技を生かしながら、社会的課題の解決を仕事にする「ソーシャルビジネス」を行うという取り組みだ。月3万円の収入を目指している。山形県鶴岡市が先進地で、同プロジェクトは昨年10月、同市の団体が実践するナリワイづくりを視察した。その後、恵那、中津川市で聞き取り調査を行った結果、7割近くの女性が、育児や家事などと両立させながら、自分の能力を生かして働きたいと考えていることがわかった。このため、本気で起業したいと考えている人を対象に、「自分のまじい未来は、自分でつくる。仲間とつくる」をテーマにした講座を4月28日から開始。参加費は1万5000円で、7月14日まで計6回行われる。

（読売新聞 5月31日）

さだまさしさんら、ネット寄付呼びかけ

歌手のさだまさしさんが設立した「公益財団法人風に立つライオン基金」（港区）が、高校生のボランティア活動を応援しようと8月に都内で開く「高校生ボランティア・アワード2018」の運営資金の一部を、インターネットで寄付を募るクラウドファンディングで調達する活動に取り組んでいる。現在の寄付額は700万円強で、目標額（1000万円）の7割。同基金は「多くの方の応援をお願いしたい」と呼びかけている。高校生ボランティア・アワードは同基金の主要な活動の一つ。全国でボランティア活動に取り組む高校生が一堂に会し、用意されたブースで活動内容を発表して互いの交流を図る。3年目の今年は8月21、22日、千代田区丸の内3の東京国際フォーラム・ホールEで開かれ、過去最多の147校がエントリーしている。22日にはさださんらによるチャリティーコンサートもある。

（毎日新聞 6月1日）



NPO売買発覚 犯罪グループ悪用も

市民の善意で運営し、営利を目的としないはずの「特定非営利活動法人（NPO法人）」が売買されているのではないかと。取材班は昨年から取材を積み重ね、当事者たちから証言を得た。「売り出し」情報をつかめたのは11法人。うち6法人は実際に売却が完了していた。

NPO法人を支えるのは設立時の理念のみならず、「震災復興支援」「環境問題の解決」「障害者支援」「子どもの健全育成」……。11法人の登記情報を取り寄せると、法人の「目的等」欄に、その理念を示す言葉が並ぶ。ところが当事者を取材すると、大半が休眠状態で、活動実態は乏しかった。「設立以来まったく活動していない」と語る「売り主」もいた。さらに、買い取りを希望する第三者に、こうしたNPO法人をあっせんする仲介業者やブローカーなどの存在が浮かび上がってきた。

施行から20年を迎える特定非営利活動促進法（NPO法）。売買を直接禁じる規定はないが、専門家は「NPO法人が売買されている実態が詳細に裏付けられたのは初めてではないか」と驚き、「法の趣旨を逸脱した脱法的な行為で許されない」と批判する。取材班は売買された後、約1億円の投資詐欺に悪用された埼玉県のNPO法人にたどり着いた。設立の理念は「生活困窮者の支援」。にもかかわらず、売却後は詐欺の舞台装置になっていた。

（毎日新聞 6月6日）

秋田で漁師になりませんか

秋田県が現在、県内で7月14日～19日に開催予定の「漁業就業体験」の参加者を募集している。

県が漁業就業人口の確保や移住促進などを目的に、漁師になることを検討する県外在住者を対象に開く体験会。県の委託を受け、NPO法人「あきた地域資源ネットワーク」（田市土崎港相楽町）が実施する。日本海に面する男鹿市と潟上市の漁港などで「大型定置網漁」「刺し網漁」「一本釣り」などの漁業体験施設や漁港で行われる競りの見学、魚のさばき方や現役漁師との談話会などを5泊6日の日程で行う。応募条件は、県外在住で秋田県内に移住して漁業就業を検討する健康な高校生以上であることなど。18歳未満の場合は、保護者の同意が必要。参加無料。開催地までの交通費や体験期間中の食費、宿泊費などは県が負担する。

（秋田経済新聞 6月4日）



相撲協会の公益取消を 主婦が署名提出

大相撲の土俵に女性が上がれない「女人禁制」に関し、女性を差別しているとして日本相撲協会の公益認定の取り消しを求め、東京都世田谷区の主婦（59）が23日、インターネット上で集めた約1万7千人分の署名を内閣府の公益認定等委員会に提出した。委員会は内容を見て対応を判断するという。主婦は「公益事業で女性差別をしている。指導してほしいということ传达了」と話した。相撲協会は4月の春巡業で、京都府舞鶴市長が倒れた際、救命処置をした女性に土俵から下りよう促す場内放送が批判を浴びた。また兵庫県宝塚市の中川智子市長が土俵上でのあいさつを希望したが、協会は伝統の観点から断った。協会はその後の臨時理事会で一般男女への意識調査実施などを決めた。

（西日本新聞 5月23日）

宝くじで11億円当選もほとんど寄付

宝くじで11億円に当選し巨額の富を得るも、「私ただけで使うのは多すぎる」とそのほとんどを慈善団体や市内の学校へ寄付した「チャリティーの天使」と呼ばれるイギリス人の女性が、このほど病からの合併症で死去した。『Metro』『Mirror』『Daily Record』などが伝えている。英サウス・ヨークシャー州シェフィールドに暮らすバーバラ・ラッグさん（77歳）と夫レイさん（80歳）は2000年1月22日、国営宝くじ『Jackpot』で760万ポンド（約11億円）を当てた。ところが夫妻は「私たち夫婦だけではあまりにも大金すぎる」と当選してすぐに寄付することを決意、560万ポンド（8億円）以上を地元の病院や学校を含む17の慈善団体へ寄付した。看護助手をしていたバーバラさんと建設事務所監督だったレイさんは、宝くじ当選後に仕事を辞め、1980年代に1万ポンド（約146万円）で購入した公営住宅を売りに出し、裕福なエリアで大きな家を購入した。その時にも夫妻は家を購入しようとした子供のいる若い夫婦に、価格を抑えて提供するという優しさを見せた。その後は、シェフィールドの複数の病院に2万ポンド（約290万円）を寄付し、ポスピスにいる子供たちが各部屋でテレビが見られるようにと30台のテレビを寄付、さらにクリスマス時期には、市内にある学校の児童から250人をクリスマスショーへ連れて行くための費用を6年間も寄付し続けた。また2004年には、モンテ・カッシーノの戦い60周年記念でイタリア旅行を控えていた退役軍人ら50人の資金援助もした。

（ニコニコニュース 5月31日）



学生主導で子ども食堂運営

無料または低価格で食事を提供するなどしている「子ども食堂」を、学生主導でサポートしていこうという取り組みが、大阪市平野区で始まった。同区では、障害者福祉などを手掛けるNPOの任意団体が事務局となり、世代間交流を念頭に置いた「みんな食堂」の開設・運営サポートに力を注いでいる。事務局は学生が関わることで「子どもたちに寄り添い、ともに成長できるプログラムにしていきたい」と期待を膨らませている。事業を主催するのは、NPO法人「キャンピズ」（同市中央区）の内部組織で、12の「みんな食堂」を支援する「平野みんな食堂ネットワーク」。昨年6月に立ち上げ、さらに学生主体の「平野みんな食堂パイオニア」を発足させた。

（大阪日日新聞 5月20日）

自殺待った！ お寺で共同生活を

自殺を考えている人に、共同生活を通じて考え直すきっかけをつかんでもらう防止活動などに取り組むNPO法人「らいおんの泉」が発足し、福井県福井市浅水町の月泉寺で活動を始めた。メンバーは「『生きてさえいければいい』を合言葉に、生きる気力を取り戻す支援ができれば」と話している。本堂では、絵画や工作教室、ヨガ、ダンス、英会話といったさまざまな地域活性化事業も展開して地域住民が集う場とする。共同生活の中にも気が向けば参加してもらおうなど、地域の人とふれあう機会にしていく。同法人幹事で、月泉寺執事（管理人）の小川喜正さん（59）は2年前、東尋坊のパトロールで出会った自殺願望者の関東地方の女性を約10カ月間、寺に住ませた。支援者が作る食事を食べたりして少しずつ前向きに。大本山永平寺や越前海岸といった福井の名所を巡るうちに女性は「生きたくない、という考えが薄らいだ」と寺での共同生活を「卒業」していった。正月には年賀状を送ってきたという。そうした経験を踏まえ、今年2月にNPO法人を設立した。自殺防止事業の共同生活には寺の2階にある14畳間をフローリングに改修した部屋などを活用し、3～4人を受け入れていくという。

（福井新聞 5月29日）

スリランカへ眼鏡や井戸 奈良のNPO

奈良市のNPO法人「国際交流ならふれあいの会」が、2004年12月のインド洋大津波で被害を受けたスリランカへの草の根国際支援を続けている。これまでに眼鏡1万個以上を贈ったほか、井戸を整備して安全な水を供給。メンバーは「誰かの役に立つことを続けていきたい」と話す。

インドネシア・スマトラ島沖で起きた地震では、スリランカにも高さ10メートルを超す津波が押し寄せ、3万人以上が亡くなるなど甚大な被害が出た。

「一緒に支援をしてくれないか」。きっかけは同市内在住のスリランカ人、サマン・ペレラさんから直後に寄せられた相談だった。ペレラさんは自分でベッドを送るなど母国への支援を行っていたが、個人的な活動に限界を感じていた。

ペレラさんと同会理事長の野原純子さん（65）が話し合う中で、決まったのが中古の眼鏡の寄贈だった。貧しいスリランカでは貴重品である眼鏡を津波で失った人が多かった。メンバーは回収を呼び掛けるピラを作ったり、公民館や眼科医院などに眼鏡回収ボックスを設置。野原さんが企業に呼び掛けて修理も手伝ってもらった。

一方、現地の支援の受け皿となったのが、スリランカで活動する僧侶のスーリヤゴダ・ダンミカさん（60）だった。現地の病院に呼び掛けて検眼鏡具を載せた車を用意。各地で眼鏡を配った。支援対象の眼鏡はこれまでに1万個以上になった。

ダンミカさんは現在、主に震災孤児などを受け入れる幼稚園を設立・運営している。幼稚園では「日本の良いところに学ぼう」と、日本式の給食や制服、運動会などを取り入れているという。

（毎日新聞 6月3日）

公益総研株式会社 主席研究員兼CEO
公益財団法人公益推進協会 代表理事
(特非)国際ボランティア事業団 理事長 福島 達也



※注意 今回のコラムは過激すぎるので、テレビを毎日見ている人は読まないください。

最近、本当にイライラさせられるのが日本人の判官びいきだ！いったいどこまでこの行き過ぎた判官びいきが進むのか本当に怖いと思っている。そう、判官びいきとは、辞書で調べてみると、“源義経のような不遇な英雄に同情すること。また、弱い者や負けた者を第三者がひいきすること”とある（旺文社・国語辞典）。

誰だって知っていると思うが、鎌倉時代に生きそして散った源義経（源九郎判官義経）が、強い武将だったものの実の兄に疎まれ、さらには味方の裏切りにあり命を落としたその生涯から、悲劇のヒーローというイメージが定着し、名前をもじって「判官びいき」という言葉を作ったほど、日本人は「源義経」が大好きだ。忠臣蔵でおなじみの赤穂藩の旧藩士47人が江戸・本所の吉良邸に討ち入って、吉良上野介を暗殺したのも、大勢の侍が年寄りを襲うなんてひどい話のはずだが、自分たちの大将が吉良上野介に日頃いじめられていたという部分が拡大解釈され、暗殺者でテロリストのはずの47人がたちまちヒーローとなっていたのも、同じく判官びいきによるものだろう。

最近それが顕著だったのが、小池百合子東京都知事ではないだろうか？都知事選の時、自民党に彼女がいじめられていると知った国民は、全く政策も何もない彼女に肩入れし、都知事に押し上げてしまったのだ。そのあとが面白い。今度は小池さんが、向かうところ敵なし状態になると、自ら立ち上げた「希望の党」への追い風が、「排除します」という言葉をきっかけに逆風になり、悪代官になった小池さんに対して今度は国民が怒り、排除されいじめられた側の枝野さん率いる「立憲民主党」が予想以上に票を集めたというのも、間違いなく選挙の結果は、兄の源頼朝に追っ手を差し向けられた義経が、逆に鎌倉に攻め上るがごとくである。

そして、極めつけは今回のアメフトやレスリング問題も、みんな判官びいきが影響しているのだ。

私は大学時代、アイスホッケーをしていたので、あのアメフトの状況は手に取るようにわかる。ディフェンスである私への監督からの指示は常に「〇〇〇（シュートを打つ相手）をつぶせ！」だった。ただし、つぶせと言っても暴力をふるえとかファールをしろという意味ではない。パックも追わないで、体当たりだけしてファールを取られると、必ず怒られたものだ。友人がアメフトをしていたので今回のことを聞いたが、「〇〇〇をつぶせ」は当然毎回言われたらいい。スポーツ選手が今回の問題で監督を非難しないのは、自分たちもそうしてきたからだ。

皆さんにわかりやすく翻訳すると「つぶせ」とは「良いパスを出させないように、その前にしっかりタックルしろ！」という意味だ。世界共通、どのスポーツでも、シュートをする選手をしっかり防ぐことを乱暴だが「つぶせ」と言ってしまうのだ。きっと、「お倒しになされ！」とか「おつぶしあそばせ！」と言えばよかったのだろうか・・・。

しかし結果は誰もが知っているが、相手チームの監督も同じことを言っているだろうが、指示した監督やコーチは「この犯罪者！」「こいつらを警察に突き出せ！」という世の中の猛パッシングを受け、この業界から抹殺されてしまった。それなのに、指示されたことをちゃんと理解できずにファールを犯した選手は「頑張って復帰してほしい」となる。当然倒されたほうもヒーローだから、きっと卒業後は民放のスポーツアナウンサーかコメンテーターだろう。

レスリングも同じではないだろうか？ ろくに練習もしないで、コーチとイチャイチャしてばかりいる？かつての金メダル保持者に対して、業を煮やした鬼軍曹監督が怒りの鉄拳をおろし目を覚まさせようとする、世の中は「あのハゲを追放しろ！やめさせろ！」の嵐だ。だが、練習もしないでヘラヘラしているようでは、金メダルはもちろん日本代表にもなれないだろう。優秀なスポーツ選手は誰だって、信じられないくらいに厳しい指導を受けて成長しているのだ。よく、プロ選手や金メダル保持者が引退し、OBとしてそのスポーツに参加すると、「こんなに楽しくやったのは初めてです」とか「今まで一度も楽しいと思ってやってこなかった」と発言することが良くあるが、まさに血の出るような努力と厳しい指導を受けてその地位を勝ち取ったのだろう。こうして毎日毎日、強い側が非難され、弱い側がもてはやされるという風潮はかなり危険だと思う。弱いといっても、決して障害者や高齢者、母子家庭などの社会的弱者という意味ではない。会社が強者でサラリーマンが弱者、上司が強者で部下が弱者、監督が強者で選手が弱者、公務員が強者で市民が弱者、という意識が根強く、常に後者に味方しては、資本主義社会や強いチームは成り立たなくなると思う。

本当に強い社会、会社、チームを作るためには、日本人の判官びいきはかなり危険なハードルとなりつつある。恐らく今後の日本は、金メダルやワールドカップで優勝などというものとは無縁になってしまうのではないだろうか。会社も遠慮して週3日制でノー残業が当たり前となり、人件費に比べて売り上げが下がり、ほとんどの会社がつぶれていくような気がする。心配でしょうがない。

と、そんなことを言っていた人がいたんですが、皆さんはどう思いますか？

えっ、お前はどうかって？

もちろん、上の者が悪い！ 弱い者の味方ですよ～（笑）

* 編集後記 *

気温差はあるものの5月にしては半袖でも過ごせる日も多く、今年の夏の暑さを予感させます。

さて先日、流れ星というテーマにひかれてプラネタリウムに行ってきました。今という時代は星空とCG映像。。。流れ星の誕生の仕組みを宇宙から見る立体的なCG映像でわかりやすい解説でした。国際宇宙ステーションから見た流れ星やオーロラの映像も見られましたし、またコブクロ（アーティスト）とのコラボレーションでドーム内に楽曲も響き渡り、楽しい体験が出来たひとときでした。（タラ）